

追加型投信 / 内外 / 株式

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2023年の振り返りと今後の市場見通し

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2023年12月29日)

本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。

平素は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、2023年の投資環境と運用状況の振り返りと、今後の市場見通し等についてご報告いたします。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年の投資環境と運用状況の振り返り

2023年初来、先進国株式は32.2%、各ファンドが投資するマザーファンドは24.4%上昇しました。

■局面①: 2022年12月30日～2023年6月30日

先進国株式は、米国のインフレ圧力の低下を示唆する経済指標の発表などを受けて1月から上昇基調となりましたが、2月から3月には米国の中堅銀行の破綻やクレジットの業績不安などから反落しました。その後は、マグニフィセントセブン*と呼ばれる米国の大型成長株の好決算が追い風となって続伸し、6月末まで堅調に上昇しました。このような環境下でマザーファンドは、マグニフィセントセブンのうちマイクロソフト以外を保有していない事などから先進国株式を下回り、先進国株式は23.9%、マザーファンドは20.1%上昇しました。

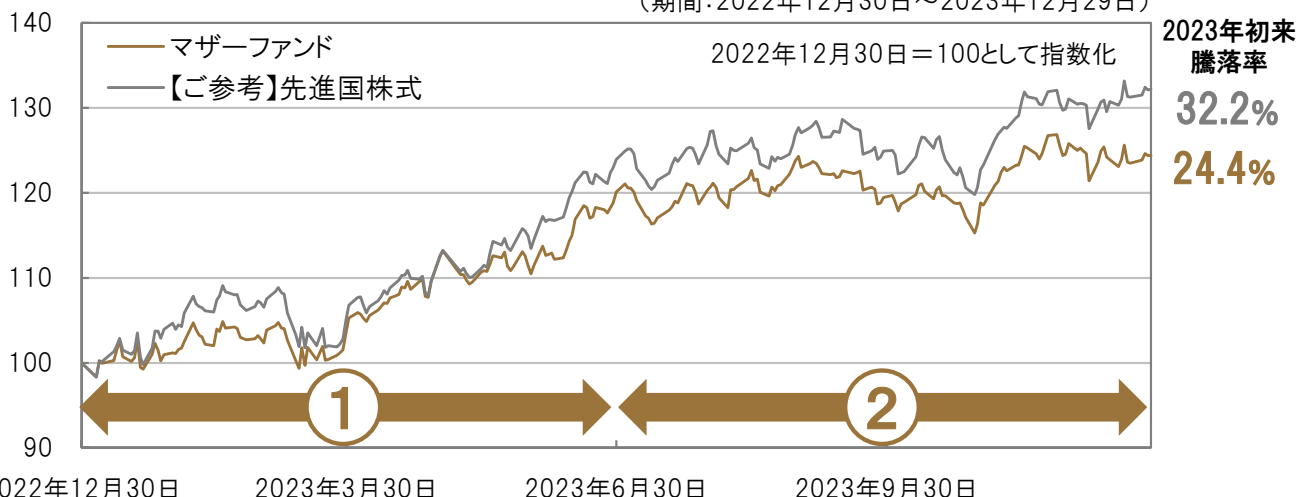
■局面②: 2023年6月30日～2023年12月29日

先進国株式は、6月までの上昇基調に加えて、7月のFOMC(連邦公開市場委員会)における利上げが最後になるとの期待と2024年における利下げ開始の期待で続伸しました。実際にFF金利の誘導目標は0.25%引き上げられ、8月以降は金利の高止まりが懸念されたことから反落しました。中国の大手不動産会社である恒大集団が米国で破産申請したことなどを受けて、10月下旬に局面②の最安値となりました。11月には米国のインフレ圧力の低下を示す経済指標などを受けて2024年における利下げ幅が大きくなるとの期待が高まり上昇しました。局面②において、先進国株式は6.7%、マザーファンドは3.5%上昇しました。

*アルファベット、アップル、メタ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアの7社を指します。

2023年初来のマザーファンドの推移

(期間: 2022年12月30日～2023年12月29日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記に記載の銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・各ファンド名を「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」、これらを総称して「当ファンド」または「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

2023年の基準価額にプラス/マイナスに影響した上位銘柄

マザーファンド パフォーマンス寄与度上位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	マイクロソフト	情報技術	5.3%
2	SAP	情報技術	3.1%
3	アクセンチュア	情報技術	2.1%
4	ビザ	金融	1.9%
5	レレックス	資本財・サービス	1.2%

(期間: 2022年12月30日~2023年12月29日)



マイクロソフト

国・地域:アメリカ/業種:情報技術

クラウド関連事業の拡大で収入が安定化。今後はより多くのビジネスのクラウド化と、AI関連の需要増が想定されるため、当社のさらなる成長余地があるとみている。



SAP

国・地域:ドイツ/業種:情報技術

主力事業であるERP(Enterprise Resource Planning: 基幹業務の統合処理)システムは継続利用する顧客が多く収益が安定化。クラウド関連事業の拡大による収益安定化も魅力。



(期間: 2018年12月31日~2023年12月29日)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格や売買手数料などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算した概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・国・地域はモルガン・スタンレー インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記はパフォーマンス寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マザーファンド パフォーマンス寄与度下位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	バクスターインターナショナル	ヘルスケア	-0.6%
2	ヴェラルト	資本財・サービス	-0.05%
3	コカ・コーラ	生活必需品	-0.02%
4	フィデリティナショナル インフォメーションサービスズ	金融	-0.00%
5	エーオン	金融	0.03%



バクスターインターナショナル

国・地域:アメリカ/業種:ヘルスケア

2023年1月上旬、腎臓関連事業分離計画の発表を契機に株価が急落。運用チームは腎臓関連事業は当社の重要部門と考えていたため、分離は企業価値に重大な悪影響を与えると判断し、1月以降継続的に売却して4月に全売却。

フィデリティナショナル
インフォメーションサービスズ

国・地域:アメリカ/業種:金融

同社のクレジットカード決済サービス(アクワイアラ)の顧客となる小売店はeコマース非対応の中小企業が多く、コロナ禍で業績が悪化し株価下落。更に2022年11月、金融機関向けサポート事業の業績悪化が明らかとなり、11月以降継続的に売却して2023年1月に全売却。



モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2023年下半期の主な売買動向

2023年7月～12月において、ファクトセット・リサーチ・システムズおよびユニバーサル・ミュージック・グループを新規に組み入れました。全売却した銘柄はありません。また、コカ・コーラなどを追加購入し、ダナハー、SAPなどを一部売却しました。

新規組入銘柄のご紹介



ファクトセット・リサーチ・システムズ

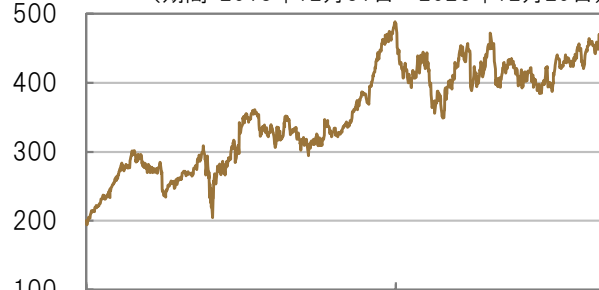
国・地域:アメリカ/業種:金融

金融データおよびソフトウェア会社。

サブスクリプション*契約による売上がほとんどであることに加え、同社が提供する企業の長期にわたる過去業績などのデータが、今後想定されるAIを活用する分析において優位性をもつとみていることなどから、2023年7月に新規組入れ。

過去5年の株価推移

(米ドル) (期間:2018年12月31日～2023年12月29日)



2018年12月31日

2021年12月31日

* 製品やサービス等の一定期間の利用に対して代金を支払うこと。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は、2023年7月～12月に新規組入れた銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



ユニバーサル・ミュージック・グループ

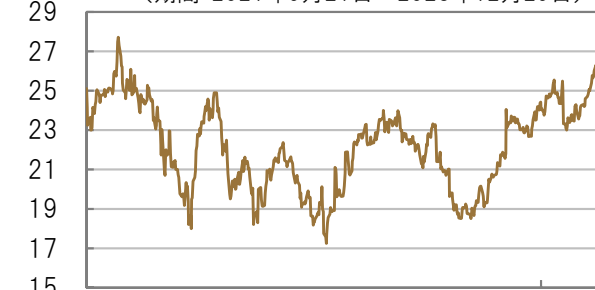
国・地域:オランダ/
業種:コミュニケーション・サービス

世界最大級の音楽レーベル。

売上の約6割がデジタル配信のプラットフォーム向けで業績に安定的に貢献。更にTikTokのようなソーシャルメディアでビジネスチャンスがあることが期待されることなどから、2023年9月に新規組入れ。

上場日からの株価推移

(ユーロ) (期間:2021年9月21日～2023年12月29日)



2021年9月21日

2023年9月21日

・上場日である2021年9月21日以降のデータを使用しています。

運用チームにおける今後の市場見通しと運用方針

米国のインフレ高止まり懸念の後退や、米国経済の堅調な成長を背景に、株式市場は上昇してきましたが、米国の先行指標は経済悪化を示唆しています。また欧州と中国の景況感は弱く、経済見通しは不透明感が強まっています。

先進国株式の市場予想EPS(一株当たり利益)は2024年、2025年ともに10%前後の増加率(対前年比)が見込まれていますが、主要先進国の2024年の予想GDP成長率が+1%前後である事や利益率が高水準にあることを勘案すると、実現性は低いと考えています。加えて、先進国株式のPER(株価収益率)は過去20年の平均と比較して高い水準にあり、足下の高い予想EPSとPERが急落する可能性を株式市場は織り込んでいないとみています。

経済成長の鈍化や利益率の低下によって企業の利益が悪化する局面では、当ファンドの優位性が発揮されるとみています。当ファンドが投資するプレミアム企業は、ブランド力や必要不可欠な製品・サービスを裏付けとした強い価格決定力を持っていることから、コスト上昇を顧客に転嫁することで利益(EPS)を維持することができるかとみています。加えて、習慣的な購買行動やサブスクリプション契約などによる継続的な売上有る企業も多く、景気減速局面になっても売上高は堅調に推移すると考えています。

・上記は、2023年12月末時点における運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・プレミアム企業の定義は、後記のファンドの特色をご覧ください。

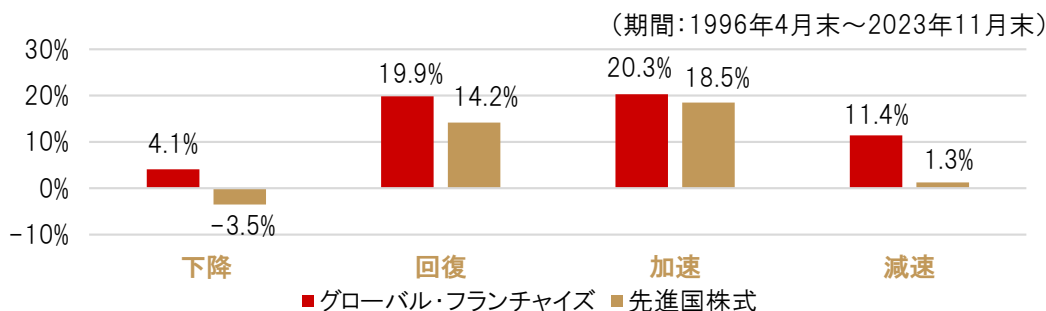
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

景気局面に左右されにくいグローバル・フランチャイズ

当戦略は、過去の下降局面で年率+4.1%、回復局面では年率+19.9%と、景気後退局面でも好調なパフォーマンスを達成しました。当戦略は、景気サイクルに関係なく、どの局面においても先進国株式を上回りました。

景気局面別パフォーマンス比較



(出所) Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット* (本資料において、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。グローバル・フランチャイズ運用戦略を「当戦略」ということがあります。グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスです。先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み米ドルベース)を使用しています。なお、同指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・景気局面は、経済協力開発機構(OECD)が算出しているG20の景気先行指数を基に、100以上・6か月前比プラスの月を加速、100以上・6か月前比マイナスの月を減速、100未満・6か月前比マイナスの月を下降、100未満・6か月前比プラスの月を回復と分類しています。景気局面別のパフォーマンスは各景気局面での月次騰落率を年率換算したものです。

リピートビジネスで安定した収益を獲得するプレミアム企業

プレミアム企業には、日常生活で繰り返し使われる生活必需品の販売や、企業の経済活動に必要な不可欠なサービス・ソフトウェアをサブスクリプション方式で提供するなど、継続的に収益を得ることができる企業が多くあります。そのような企業は、業績が安定し、外部環境の影響を相対的に受けづらい傾向にあります。

リピートビジネスを展開するプレミアム企業の例

プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)

国・地域: アメリカ / 業種: 生活必需品

運用チームの着目点

- ① ブランド力に支えられた消費者によるリピート購入
- ② 景気の良し悪しにかかわらず、毎日使用される商品

P&Gのブランド例

ファブリック&ホームケア (洗剤、消臭剤など)	ファブリーズ、ジョイ、 アリエール、レノアなど
ビューティー(美容品、 化粧品、ヘアケアなど)	バンテーン、SK-II、 h&sなど
ヘルスケア(オーラル ケア、サプリメントなど)	Oral-Bなど

ダナハー

国・地域: アメリカ / 業種: ヘルスケア

運用チームの着目点

- ① 医療現場におけるリピートビジネス
- ② 効果的なM&Aで業容を拡大してきた経営陣

ダナハーのビジネス・セグメント

診断	病気の診断と治療の決定に使用する臨床機器、試薬、消耗品などの提供
バイオテクノロジー	生物医薬品の研究、開発、製造などのために使用する幅広いツール、消耗品、およびサービスを提供
ライフサイエンス	DNAなどの研究のための機器と消耗品の提供や、新薬、ワクチン、遺伝子編集技術のテストおよび製造

(出所) 各種資料、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記はリピートビジネスを展開するプレミアム企業の例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。







■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

価格決定力を有するプレミアム企業

コロナ禍前の通常の経済環境においては、プレミアム企業と平均的な企業には価格決定力の有無に違いが表れていたと考えています。一方、コロナ禍後に経済活動が再開した2022年以降は様々なモノとサービス価格(人件費など)が値上がりしており、このような環境では平均的な企業でも価格決定力を持ち、容易に値上げすることが可能とされていました。この状況は一時的なもので、いずれは供給過剰の環境となり、平均的な企業の価格決定力は弱まると考えています。また景気後退により、価格競争のために値下げせざるを得ない企業が出てくるような状況になったとしても、強力なブランド、サブスクリプション型のサービス、医者や研究者にとって必要不可欠な製品など、様々な分野で顧客にとって、生活に不可欠でリピート購入されるような製品・サービスを抱えるプレミアム企業の価格決定力が、真価を発揮することになると考えています。

様々な市場環境下における価格決定力

	通常期 (コロナ禍以前)	コロナ禍後 経済活動再開時	景気後退期
プレミアム企業			
市場の 平均的な企業			

いずれの環境下においても、プレミアム企業はその価格決定力を発揮。

通常期(コロナ禍以前):

プレミアム企業は安定して着実に値上げをし継続的な売上をあげることができ、一例としてサブスクリプション契約は更新する度に少しずつ値上げの傾向。

コロナ禍後の経済活動再開時:

コロナ禍後の旺盛な需要と供給不足を背景に、企業の本質的価値が相対的に高くない企業も値上げをすることが可能な状態。

景気後退期:

サブスクリプション契約の価格は着実に値上げされるものの契約を解除する人は少ない。一方で、購買意欲が低下する傾向。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は様々な市場環境下における価格決定力のイメージを示しており、すべてを網羅するものではありません。

セクターごとの価格決定力が示された事例

生活必需品

購買需要のある商品を販売する生活必需品企業は、厳しい環境下(インフレ時など)においても値上げをすることが可能

プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)

国・地域:アメリカ/業種:生活必需品

・ひげそり「ジレット」などを展開するグーミング部門での平均9%をはじめとした値上げにより、2023年7-9月期決算は増収増益。

情報技術

業務上必要不可欠なソフトウェアのサブスクリプションモデルは、価格決定力および継続的な売上が見込める

マイクロソフト

国・地域:アメリカ/業種:情報技術

・強い価格決定力から2022年3月にビジネス向けのサブスクリプション型ソフトウェアの値上げを実施。

ヘルスケア

医療機器やライフサイエンス企業にとって、質の高さなどにより、病院や科学者から信頼を獲得していることが一種の参入障壁となる

サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック

国・地域:アメリカ/業種:ヘルスケア

・2023年4月より、原材料費や物流費のコスト上昇を転嫁するため、バイオサイエンス関連製品の値上げを実施。

(出所)各種資料、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記はセクターごとの価格決定力が示された事例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

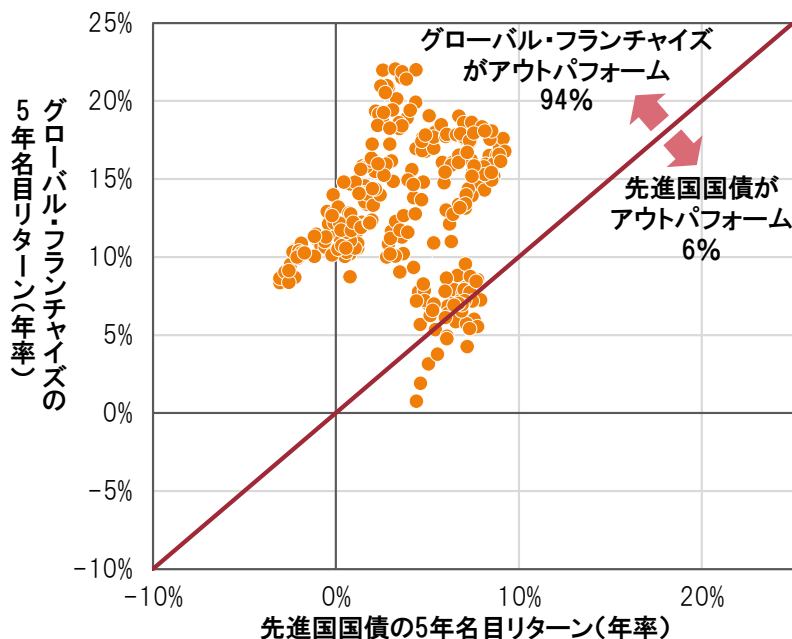
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

インフレを考慮しても安定感のあるグローバル・フランチャイズ

グローバル・フランチャイズの5年名目リターンは、全期間でプラスのリターンとなりました。また、物価変動の影響を除いた5年実質リターンでも、マイナスとなったのは2回のみであり、インフレを考慮してもほとんどの期間でプラスとなりました。インフレが進む環境下では実質リターンも考慮し、インフレに負けにくい資産へ投資することも重要であると考えられます。

グローバル・フランチャイズと先進国国債の5年名目リターン(年率)

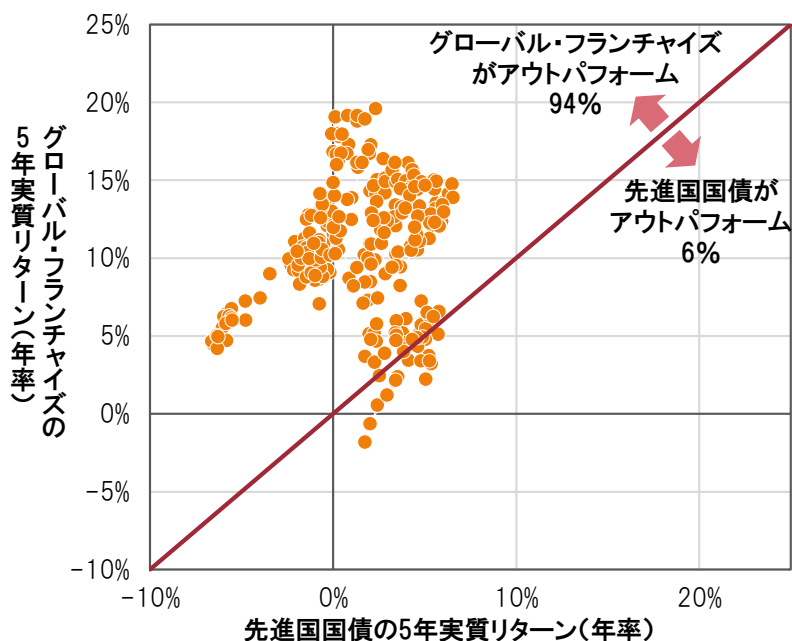
(期間: 1996年3月末～2023年11月末)



	プラス回数 (割合)	マイナス回数 (割合)	合計月数
グローバル・フランチャイズ	273回(100%)	0回(0%)	273
先進国国債	236回(86%)	37回(14%)	273

グローバル・フランチャイズと先進国国債の5年実質リターン(年率)

(期間: 1996年3月末～2023年11月末)



	プラス回数 (割合)	マイナス回数 (割合)	合計月数
グローバル・フランチャイズ	271回(99%)	2回(1%)	273
先進国国債	185回(68%)	88回(32%)	273



実質リターンとは

…名目リターンから物価変動の影響を除いたリターンです。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。先進国株式は、MSCI ワールドインデックス(税引後配当込み米ドルベース)を使用しています。先進国国債は、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)を使用しています。なお、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・5年リターンは、各月末における5年前の応答月末からのリターンを年率換算したものです。なお、実質リターンは、米国労働統計局が公表する米国CPI(季節調整値)でリターンを割り引いています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(ご参考)NISAの活用シミュレーション

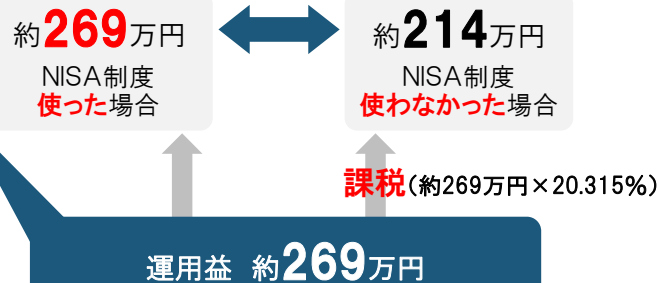
過去の10年間に於いて、成長投資枠の年間非課税投資枠の上限である240万円を当ファンドへ一括投資していた場合、評価額は為替ヘッジありが約509万円、為替ヘッジなしは約720万円となりました。仮にNISA制度を使った場合は、使わなかった場合と比べると、運用益の非課税効果が為替ヘッジありでは約55万円、為替ヘッジなしは約97万円となります。また、NISAでは非課税保有期間は無期限となるため、実際にはより長期で投資することで、さらにリターンを享受することも期待されます。

「為替ヘッジあり」の10年間投資シミュレーション

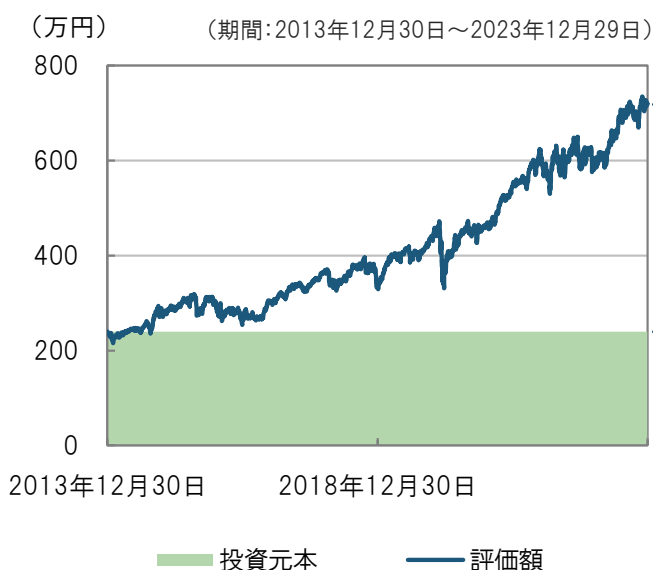


非課税の効果

約55万円の差!

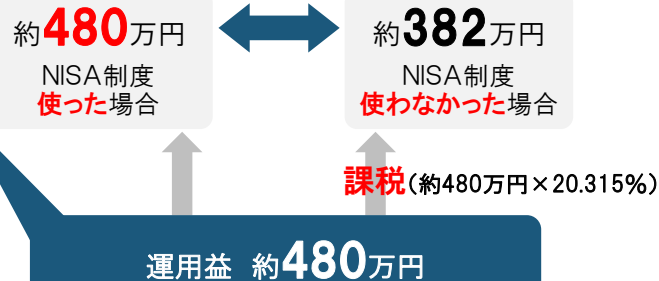


「為替ヘッジなし」の10年間投資シミュレーション



非課税の効果

約97万円の差!



・上記は、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」にそれぞれ2013年12月30日の基準価額で240万円を一括投資した場合のシミュレーションです。シミュレーションは、基準価額(分配金再投資)を使用しており、分配金は考慮していません。あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

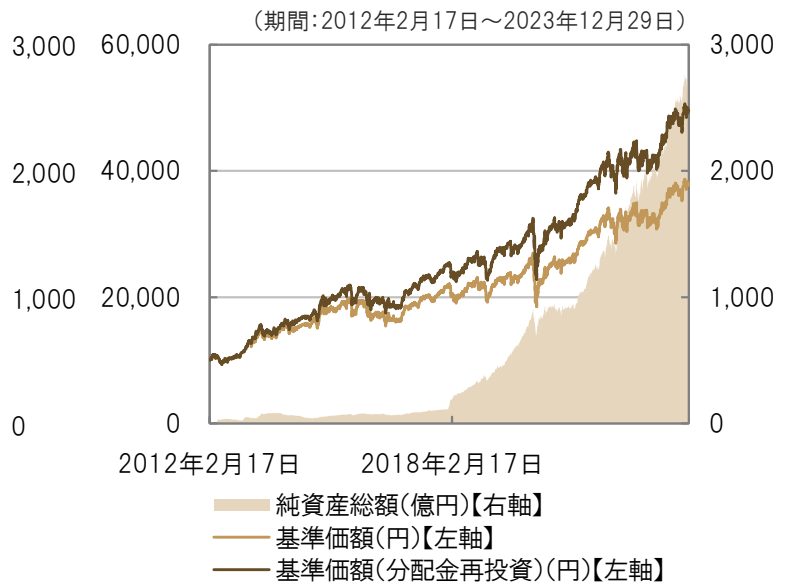
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり

為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国国債:FTSE世界国債インデックス

同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

GICS:Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

【特色2】銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
・原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色3】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

【特色4】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」があります。

・「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色5】「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回(毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月23日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■為替ヘッジあり、為替ヘッジなし

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、右記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、右記に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わない場合があります。
※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができない場合があります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

決算日の前営業日の 基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を 勘案して決定
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。

上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2024年1月4日現在

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
三縁証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社七十七銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社名古屋銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2024年1月4日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
京都信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
さわやか信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
城北信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
西中国信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
八幡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
備前日生信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
宮城第一信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号			
いわき信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第59号			
群馬県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第295号			
青和信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号			
長崎三菱信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号			
長野県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第299号	○		
新潟県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第297号			
飛騨信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

2024年1月4日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号				
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
水島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。